

平成17年3月期

決算短信（連結）



平成17年5月17日

会社名 イハラサイエンス株式会社
 コード番号 5999
 (URL <http://www.ihara-sc.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 中野琢雄
 問い合わせ先 役職名 取締役常務執行役員
 氏名 真鍋秀郎

TEL (03) 5742 - 2701

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,964	(26.1)	2,460	(56.8)	2,350	(66.7)
16年3月期	8,692	(28.3)	1,568	(107.8)	1,410	(128.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	1,537	(262.0)	108	28	-	-	47.8	25.6	21.4
16年3月期	424	(149.0)	28	25	-	-	17.9	18.0	16.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 0百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 17年3月期 13,810,143株 16年3月期 13,970,503株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	10,162		3,880		38.2	279	0	
16年3月期	8,168		2,547		31.2	181	24	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 13,757,795株 16年3月期 13,892,856株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,273		485		256		2,800	
16年3月期	915		56		649		1,743	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

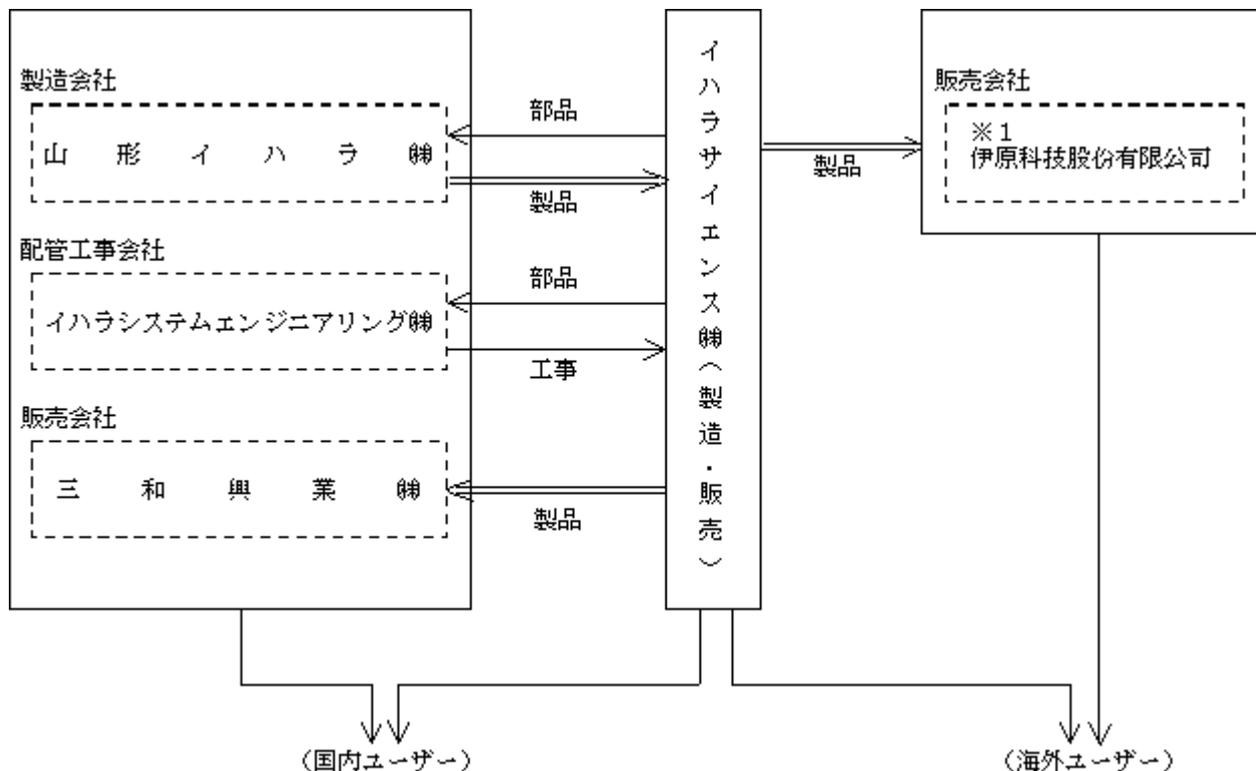
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	5,600		1,200		700	
通期	12,000		2,600		1,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 112円82銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、事業は、高圧配管用並びに特殊配管用継手とバルブの製造、販売、配管工事とこれらに附帯する機器の仕入、販売等を行っております。当社グループの取引を図示すると次のとおりとなります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは流体搬送システムの分野で、常にお客さまから“ありがとう”と言われる製品やサービスを提供し続け、お客さまにとってなくてはならない会社をめざします。そしてお客さまはもちろん、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーとの関係を大切にする経営を行います。前例があるかどうか、できるかできないかではなく、“どうありたいか”だけを求めて挑戦し続けます。昨日より今日、今日よりは明日へ、常に夢を追い求めて行きます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金は1株につき前期に比べ5円増配の10円を予定しております。

また、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行ってまいります。なお、当連結会計期間では13万株を1億10百万円で取得いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し、市場活性化を図る有用な施策であると考えております。当社としては、株価水準、株主構成、流動性等を考慮し、今後の課題として検討していくこととしております。

(4) 目標とする経営指標

当面の目標経営指標としては、売上高経常利益率を20%以上としております。これは当社グループの提供する製品及びサービスが真に顧客満足を得ているか、そして収益性を確保できているかを示す総合的指標と考えるからです。また、財務的には実質的な無借金経営を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、産業用設備・機器の流体用途別に細分化した市場において顧客満足度の向上を追及し、最適な配管システムを提供してまいります。そして、変化対応力のある強い会社を目指す事業展開を進めております。そのために今後はさらにマーケティング・開発志向の価値創造型企業への変革に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

日本経済はおどり場を迎えているなどと言われますが、今後も経営環境は厳しさを増し、また急激な変化も予想されます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質作りと価値創造型企業への変革に取り組みます。研究開発では流体別用途別に最適な配管システムの開発を進め、お客様にとってなくてはならない企業を目指します。生産においては高品質・少量多品種・短納期対応、そして付加価値生産性を高めるため、ラインカンパニー制をさらに充実させていきます。営業面では地域別営業と市場別営業を組み合わせるマトリックス体制をとり、顧客志向のマーケティング活動をより強化し、点から面へ新市場・新顧客への拡販を積極的に推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人ひとりが高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

当社においては、監査役制度を採用しております。役員構成は、取締役5名、監査役3名であり、監査役3名のうち1名が社外監査役であります。当社では平成10年10月より執行役員制度を導入し、月1回の執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、顧問弁護士からは、随時法律上の判断に関するアドバイスを受け、監査法人トーマツからは、会計監査を通じて経営体質の強化・改善につながる提案を受けております。

b 監査役監査の組織、人員及び手続並びに監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査役監査は、常勤監査役(2名)と非常勤監査役(1名)で実施しております。常勤監査役は、取締役会及び執行役員会には常時出席するなど、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役監査及び会計監査においては、相互の意見交換等を通じて監査役、会計監査人との連携を図り、その実効性を高めるよう努めています。

c 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 齊藤 智之	監査法人トーマツ	5
業務執行社員 楠山 正典	監査法人トーマツ	5

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名及び会計士補5名となっております。

d 役員報酬の内容(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	52,610	3	15,450	9	68,060
利益処分による役員賞与	5	27,000	3	3,000	8	30,000
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	1	40,000	1	1,670	2	41,670
計	-	119,610	-	20,120	-	139,730

(注) 1. 平成9年6月27日 定時株主総会の決議内容

(1) 取締役 商法第269条第1項第1号 報酬限度額 月額20,000千円

(2) 監査役 商法第279条第1項 報酬限度額 月額 3,000千円

2. 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人賞与相当額12,100千円があります。

3. 上記支給人員と期末現在の人員との差異は、無報酬の監査役が1名いるため生じております。

e 監査報酬の内容(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は、次のとおりです。

	支払額
(a) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17百万円
(b) 前(a)の合計額のうち、監査証明業務に係る報酬として、当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	16百万円
(c) 前(b)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	16百万円

(注) (c)の「前(b)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額」には、証券取引法上の監査に対する報酬を含んでおります。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役の選任は行っておりません。また、社外監査役1名と当社との間に該当する利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では取締役会の他に経営課題協議の場として、取締役5名及び常勤監査役による経営幹部会(定例月1回・臨時)を開催し、業務執行を監督するとともに経営戦略の討議決定を行っております。取締役の任期は、責任の明確化、経営の機動性の向上を図るため当期より1年としております。また、当社が目指す「ありたい姿」と企業の社会的責任をより明確に一致させるため、社員の行動規範を制定し全社員に業務遂行の指針になるよう徹底を図っております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況
当社における内部牽制組織の状況は、(7)1)の「b 監査役監査の組織、人員及び手続並びに監査役監査及び会計監査の相互連携の状況」に掲げたとおりです。

当社の内部牽制組織につきましては、社長直轄の管理部門が業務監査を担当し、当社の諸業務が法令及び社内規定等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に専任の執行役員を置くことにより、内部牽制組織の確立を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の拡大や輸出の好調に牽引され、景気は回復基調が続きました。しかしながら後半に入り、輸出の減速や個人消費の伸び率の低下、IT関連財の在庫調整などから景況は鈍化傾向になりました。また、原油価格、原材料価格の高騰など企業環境は依然として厳しい状況が続いています。

当業界におきましては、工作機械・設備関連の需要は堅調に推移し、半導体・液晶製造装置関連市場も拡大しましたが、秋以降は半導体製造装置関連市場の減速による在庫調整や原材料の高騰など懸念要因も抱え、先行きの不安感を払拭できないまま推移しました。

このような情勢下において当社グループは、「お客様の期待に限りなく応え、働く喜びを実感しあえる、新生イハラサイエンスグループづくりのために、徹底的な体質変換」をめざし、まず、お客様の信頼を得ることを第一とした体質変換に挑戦してきました。販売活動においては、お客様の問題を解決する提案型の活動ができる体質への変換をはかり、トータル配管システム提案を可能にし、また、流体・用途にあわせた最適な配管システムを顧客と共同で作りあげる等、お客様と一体になった取組みを進めております。

生産部門では、短納期・少量多品種等ますます多様化するお客様の要請に応えられるようにラインカンパニー制を拡充し、顧客ニーズへの迅速な対応を図るとともに生産性の向上に努めてまいりました。

このような施策を推進した結果、当連結会計年度の連結売上高は109億64百万円（前年度比26.1%増）、経常利益は23億50百万円（前年度比56.8%増）となり、また、当期純利益は退職給付引当金の移行時差異の処理1億86百万円及び棚卸資産評価廃棄損40百万円並びに法人税、住民税及び事業税8億75百万円等の影響により、15億37百万円（前年度比262.0%増）となり、創業以来最高の売上高及び経常利益を上げることができました。

今後の経済見通しにつきましては、当面景気調整局面が続くと思われれます。次期後半には世界経済は緩やかに拡大していくと考えられますが、原油価格の動向、原材料価格の高騰など懸念される要因もあり不透明感の残る状況が見込まれます。このような中で、当社グループとしては、更に顧客の信頼を獲得し市場の深耕と拡大を図り、付加価値生産性の向上を追求していく所存であります。次期の予想といたしましては、連結売上高120億円（伸長率+9.4%）、経常利益26億円（伸長率+10.6%）、当期純利益16億（伸長率+4.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで12億73百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで4億85百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで2億56百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より10億56百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は12億73百万円であり、前連結会計年度に比べ3億58百万円増加しました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が20億59百万円と前連結会計年度に比べ10億85百万円（111.5%）増加したこと、棚卸資産の減少による1億47百万円増加、仕入債務が1億円減少、さらに退職給付引当金の増加により1億91百万円増加、法人税等支払額が8億55百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は4億85百万円であり、前連結会計年度に比べ4億29百万円減少しました。この減少の主な要因は、固定資産の取得による支出が4億58百万円と、前連結会計年度に比べ2億72百万円（146.8%）増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は2億56百万円であり、前連結会計年度に比べ9億6百万円増加しました。この増加の主な要因は、社債発行による収入14億63百万円であり、また、社債の償還及び長期借入金の返済による支出11億80百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,743		2,800	
2. 受取手形及び売掛金		2,260		2,293	
3. たな卸資産		1,158		1,305	
4. 繰延税金資産		94		107	
5. その他		184		314	
貸倒引当金		46		63	
流動資産合計		5,395	66.1	6,759	66.5
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	789		1,017	
(2) 機械装置及び運搬具	3	487		569	
(3) 土地	3	512		480	
(4) 建設仮勘定		0		1	
(5) その他		39		34	
有形固定資産合計		1,829	22.4	2,103	20.7
2. 無形固定資産		74	0.9	73	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	29		72	
(2) 長期貸付金		8		9	
(3) 生命保険積立金	3	369		349	
(4) 繰延税金資産		361		695	
(5) その他		98		102	
貸倒引当金		-		2	
投資その他の資産合計		868	10.6	1,226	12.1
固定資産合計		2,772	33.9	3,403	33.5
資産合計		8,168	100.0	10,162	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	652		556	
2. 1年内償還予定の社債		100		350	
3. 短期借入金	3	355		29	
4. 未払金		412		454	
5. 未払法人税等		572		616	
6. その他		91		99	
流動負債合計		2,184	26.7	2,106	20.7
固定負債					
1. 社債		1,400		1,925	
2. 長期借入金	3	133		154	
3. 退職給付引当金		1,676		1,868	
4. 役員退職引当金		85		72	
5. その他	3	140		155	
固定負債合計		3,436	42.1	4,175	41.1
負債合計		5,620	68.8	6,281	61.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	0	0.0
(資本の部)					
資本金	6	1,564	19.1	1,564	15.4
資本剰余金		618	7.6	618	6.1
利益剰余金		408	5.0	1,846	18.2
その他有価証券評価差額金		4	0.1	13	0.1
為替換算調整勘定		-	-	0	0.0
自己株式	7	47	0.6	161	1.6
資本合計		2,547	31.2	3,880	38.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,168	100.0	10,162	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			8,692	100.0	10,964	100.0
売上原価			5,611	64.6	6,841	62.4
売上総利益			3,080	35.4	4,122	37.6
販売費及び一般管理費	1、2		1,511	17.4	1,662	15.2
営業利益			1,568	18.0	2,460	22.4
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		3			2	
2. 為替差益		-			2	
3. 仕入割引		8			16	
4. その他		16	28	0.3	13	34
営業外費用						
1. 支払利息		35			26	
2. 手形売却損		10			7	
3. 社債発行費		19			36	
4. 支払手数料		20			12	
5. 為替差損		49			-	
6. 売上割引		29			35	
7. その他		22	187	2.1	26	144
経常利益			1,410	16.2	2,350	21.4
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		-			14	
2. その他		-	-	-	6	20
特別損失						
1. 固定資産処分損	3	14			14	
2. 棚卸資産評価廃棄損		116			40	
3. 貸倒引当金繰入額		17			33	
4. 退職給付引当金繰入額		186			186	
5. 訴訟和解金		39			-	
6. 会員権評価損		51			-	
7. 土地評価損		-			31	
8. その他		10	436	5.0	5	311
税金等調整前当期純利益			973	11.2	2,059	18.8
法人税、住民税及び事業税		596			875	
法人税等調整額		47			353	
少数株主利益		-	549	6.3	0	521
当期純利益			424	4.9	1,537	14.0

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			618		618
資本剰余金期末残高			618		618
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28		408
利益剰余金増加高					
当期純利益		424	424	1,537	1,537
利益剰余金減少高					
1. 配当金		34		69	
2. 役員賞与		10	44	30	99
利益剰余金期末残高			408		1,846

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		973	2,059
減価償却費		171	175
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		178	191
役員退職引当金の増減額 (は減少額)		15	13
貸倒引当金の増減額(は 減少額)		23	19
受取利息及び受取配当金		3	2
支払利息		35	26
社債発行費		19	36
為替差益		-	11
為替差損		26	-
役員賞与支払額		10	30
固定資産処分損		14	14
土地評価損		-	31
会員権評価損		51	-
売上債権の増減額(は増 加額)		682	32
たな卸資産の増減額(は 増加額)		84	147
仕入債務の増減額(は減 少額)		211	100
未払金の増減額		323	-
その他		10	63
小計		1,020	2,153
利息及び配当金の受取額		3	2
利息の支払額		40	26
法人税等の支払額		67	855
営業活動によるキャッシュ・ フロー		915	1,273

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		150	-
有形固定資産の取得による支出		185	458
投資有価証券の取得による支出		6	30
投資有価証券の売却による収入		-	6
貸付けによる支出		5	2
貸付金の回収による収入		2	2
生命保険積立金の積立による支出		53	51
生命保険積立金の解約による収入		3	67
その他		39	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		56	485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		980	1,463
社債の償還による支出		-	725
短期借入金の純減少額		381	-
長期借入れによる収入		108	150
長期借入金の返済による支出		1,277	455
配当金の支払による支出		32	62
自己株式の取得による支出		46	114
財務活動によるキャッシュ・フロー		649	256
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	11
現金及び現金同等物の増加額		183	1,056
現金及び現金同等物の期首残高		1,559	1,743
現金及び現金同等物の期末残高		1,743	2,800

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形伊原高圧(株) イハラシステムエンジニアリング(株) 三和興業(株)	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ(株) (旧社名 山形伊原高圧(株)) イハラシステムエンジニアリング(株) 三和興業(株)
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股份有限公司 なお、伊原科技股份有限公司については、台湾に販売会社として設立したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 (ロ)決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股份有限公司 (ロ)決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ただし特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については時価評価を行っておりません。 ハ たな卸資産 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ ハ たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10～50年					
機械装置及び運搬具	2～14年					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職引当金 同左</p>				
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>				

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>変動金利の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定することを目的とし、取引限度額を借入金残高の範囲内で利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価は省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度89百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」(前連結会計年度4百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前連結会計年度 31百万円)については、金額的重要性が生じたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																											
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,718百万円</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">345百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(303) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">(86)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td style="text-align: right;">(387)</td> </tr> <tr> <td>生命保険積立金</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">974</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(776)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(-) 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">220</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>4. 借入コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,000百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,000百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 162百万円 受取手形裏書譲渡高 94</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,000千株であります。</p> <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式107千株であります。</p>	建物及び構築物	345百万円	(303) 百万円	機械装置及び運搬具	105	(86)	土地	457	(387)	生命保険積立金	65	(-)	合計	974	(776)	支払手形及び買掛金	7百万円	(-) 百万円	短期借入金	10	(-)	長期借入金	17	(-)	固定負債その他	22	(-)	割引手形	162	(-)	合計	220	(-)	借入コミットメントの総額	1,000百万円		借入実行残高	-	百万円	差引額	1,000百万円		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,692百万円</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">-</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生命保険積立金</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">233</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 受取手形割引高 167百万円 受取手形裏書譲渡高 28</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,000千株であります。</p> <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式242千株であります。</p>	建物及び構築物	-	百万円	機械装置及び運搬具	15		土地	2		生命保険積立金	-		合計	17		支払手形及び買掛金	11百万円		短期借入金	10		長期借入金	6		固定負債その他	37		割引手形	167		合計	233	
建物及び構築物	345百万円	(303) 百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	105	(86)																																																																										
土地	457	(387)																																																																										
生命保険積立金	65	(-)																																																																										
合計	974	(776)																																																																										
支払手形及び買掛金	7百万円	(-) 百万円																																																																										
短期借入金	10	(-)																																																																										
長期借入金	17	(-)																																																																										
固定負債その他	22	(-)																																																																										
割引手形	162	(-)																																																																										
合計	220	(-)																																																																										
借入コミットメントの総額	1,000百万円																																																																											
借入実行残高	-	百万円																																																																										
差引額	1,000百万円																																																																											
建物及び構築物	-	百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	15																																																																											
土地	2																																																																											
生命保険積立金	-																																																																											
合計	17																																																																											
支払手形及び買掛金	11百万円																																																																											
短期借入金	10																																																																											
長期借入金	6																																																																											
固定負債その他	37																																																																											
割引手形	167																																																																											
合計	233																																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table>	荷造運賃	150百万円	役員報酬	129	給与手当	395	賞与	137	法定福利費	79	退職給付引当金繰入額	27	役員退職引当金繰入額	15	地代家賃	54	旅費交通費	72	減価償却費	8	貸倒引当金繰入額	29	研究開発費	101		101百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	12	有形固定資産その他	1	合計	14	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table>	荷造運賃	180百万円	役員報酬	122	給与手当	441	賞与	177	法定福利費	91	退職給付引当金繰入額	31	役員退職引当金繰入額	18	地代家賃	54	旅費交通費	90	減価償却費	7	貸倒引当金繰入額	0	研究開発費	100		100百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	有形固定資産その他	1	合計	14
荷造運賃	150百万円																																																																		
役員報酬	129																																																																		
給与手当	395																																																																		
賞与	137																																																																		
法定福利費	79																																																																		
退職給付引当金繰入額	27																																																																		
役員退職引当金繰入額	15																																																																		
地代家賃	54																																																																		
旅費交通費	72																																																																		
減価償却費	8																																																																		
貸倒引当金繰入額	29																																																																		
研究開発費	101																																																																		
	101百万円																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	12																																																																		
有形固定資産その他	1																																																																		
合計	14																																																																		
荷造運賃	180百万円																																																																		
役員報酬	122																																																																		
給与手当	441																																																																		
賞与	177																																																																		
法定福利費	91																																																																		
退職給付引当金繰入額	31																																																																		
役員退職引当金繰入額	18																																																																		
地代家賃	54																																																																		
旅費交通費	90																																																																		
減価償却費	7																																																																		
貸倒引当金繰入額	0																																																																		
研究開発費	100																																																																		
	100百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																		
有形固定資産その他	1																																																																		
合計	14																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,743百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,743百万円	現金及び現金同等物	1,743	<p>現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,800百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,800百万円	現金及び現金同等物	2,800
現金及び預金勘定	1,743百万円								
現金及び現金同等物	1,743								
現金及び預金勘定	2,800百万円								
現金及び現金同等物	2,800								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	33	18	15	その他	6	6	0	合計	40	25	15	1年内	5百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	37	25	11	その他	9	5	4	合計	47	30	16	1年内	6百万円	1年超	9百万円	合計	16百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	33	18	15																																																		
その他	6	6	0																																																		
合計	40	25	15																																																		
1年内	5百万円																																																				
1年超	10百万円																																																				
合計	15百万円																																																				
支払リース料	7百万円																																																				
減価償却費相当額	7百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	37	25	11																																																		
その他	9	5	4																																																		
合計	47	30	16																																																		
1年内	6百万円																																																				
1年超	9百万円																																																				
合計	16百万円																																																				
支払リース料	7百万円																																																				
減価償却費相当額	7百万円																																																				

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	6	14	8	39	62	22
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	4	4	0	-	-	-
合計		11	19	7	39	62	22

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	6	3	-

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5百万円	5百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は変動金利の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利に変換した金利オプション取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動により一定限度内のリスクを有しております。なお、当社の金利オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、リスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定しているため、特に管理規定は設けておりません。なお、デリバティブ取引は資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する補足説明 オプション取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、この他に当社は10年以上勤続の定年者を対象にした適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	1,923	1,926
(2) 年金資産（百万円）	60	58
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	1,863	1,868
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	186	-
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（百万円）	1,676	1,868

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	130	114
(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額（百万円）	186	186
(3) 退職給付費用の合計額 （百万円）	316	300

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4百万円	- 百万円
たな卸資産評価損	- 百万円	21百万円
貸倒引当金	13百万円	19百万円
退職給付引当金	599百万円	722百万円
役員退職引当金	34百万円	29百万円
土地評価損	81百万円	- 百万円
その他	100百万円	90百万円
繰延税金資産小計	834百万円	883百万円
評価性引当額	299百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	534百万円	883百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	75百万円	70百万円
その他	3百万円	8百万円
繰延税金負債合計	78百万円	79百万円
繰延税金資産の純額	455百万円	803百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.8%	40.7%
交際費等永久差異	0.3%	0.2%
住民税均等割	1.1%	0.5%
評価性引当額の見直しによる影響	1.6%	14.6%
連結修正に伴う影響額	15.7%	- %
その他	0.9%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%	25.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材(継手・バルブ)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	181.24円	1株当たり純資産額	279.00円
1株当たり当期純利益	28.25円	1株当たり当期純利益	108.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	424	1,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	42
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(30)	(42)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	394	1,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,970	13,810

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

区別生産実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
継手	6,054	74.9	7,259	74.6	1,204	19.9
バルブ	991	12.3	1,436	14.8	444	44.9
配管工事	1,037	12.8	1,026	10.6	11	1.1
合計	8,083	100.0	9,721	100.0	1,637	20.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

区別受注実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残高
継手	6,115	419	6,868	297	753	122
バルブ	1,073	114	1,410	91	336	22
商品	740	5	807	16	67	11
配管工事	1,127	132	1,924	313	796	180
合計	9,056	671	11,010	718	1,954	46

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区別販売実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
継手	5,920	68.1	6,990	63.8	1,069	18.1
バルブ	995	11.4	1,433	13.1	438	44.0
商品	744	8.6	796	7.3	52	7.1
配管工事	1,031	11.9	1,743	15.9	711	69.0
合計	8,692	100.0	10,964	100.0	2,272	26.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。